

西日暮里駅前再開発これでいいのか

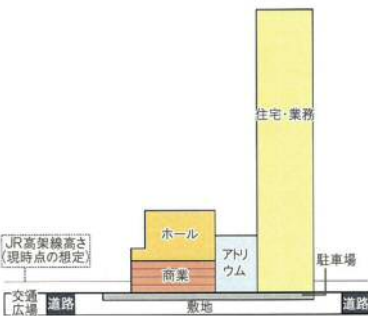


完成イメージ図 (上)

区は西日暮里駅前で従前の手法で再開発を検討してきました。現在、都市計画手続き推進依頼書が区を除くエリア内(旧道灌山中学校跡地4300㎡をはじめ保育園や通所センター、道路を入れると約6割が区有地)の権利者78名(約8割)の方から提出されたこと。

住宅を一千戸予定していますがそのうちシニア住宅を増やすこと、単身向け住宅も検討。また、区内最大級の商業施設(約3万㎡・北千住のルミネ規模)、このビルの中に大ホール(1500席)、小ホール(300から400席程度)を設置。

総事業費は一千億円のうち補助金は250億円と見込んでいます。また、区として設置するホールの関係経費は、旧道灌山中など区の施設の権利変換を差し引



開発区域

いても160億円が必要となるといいます。今年度中(来年3月まで)に都市計画決定をめざしています。

しかし、その一方で、区議会には、賛成できない地権者のみなさんから自分たちは除いてほしいとの陳情が4本出ています。

大量の住宅建設で、今でも大変な保育園、学校の不足が深刻になるのではないのでしょうか。

木造密集市街地の整備や従前居住者用の公的住宅建設など、しっかりとした補助制度をつくり、住民参加で安心して住み続けられる防災まちづくりなど、新しい手法の検討が求められるのではないのでしょうか。また区有地の活用も良く考える必要があると思いますが、いかがでしょうか。

西日暮里駅前地区市街地再開発準備組合は総延べ面積約162,900㎡の複合ビルを計画しています。住宅・業務棟は高さ約180mで、低層部に公益施設、6～8階に業務施設、10～47階に住宅約1000戸を配置。商業・ホール棟は6階までに商業施設、7～11階に客席約1500席の大ホールや300～400席の小ホールを整備を予定。事業協力者は野村不動産・三菱地所レジデンスJV、事業コンサルタントは都市設計連合、基本計画・設計は梓設計。2020年3月の都市計画決定をめざしています。

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています

日本共産党荒川区議員

小林行男

区政ニュース

ご意見をお寄せください

NO. 739
2019. 8. 25

区議会控室
TEL 3802-4627
FAX 3806-9246
Email: arajcp@tcn-catv.ne.jp

ホームページ
http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcp/ara/

東尾久相談室
東尾久2-37-3
TEL・FAX 3895-0508

都電荒川線 スタンプラリー

○開催期間
8月1日から9月23日

沿線10箇所に設置されたすべてを押印すると抽選で(荒川・北・豊島・新宿)各区のオリジナルグッズが抽選で当たります。

1日乗車券(400円)でゆったりとした都電の旅に出かけてはいかがでしょうか。

法律相談会

毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。

9月の相談会は、9月17日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

前号で取上げた女子医大関連ニュースの中で診療科目の中で消化器内科を消火器内科と記載してしまいました。お詫びして訂正します。

原水爆禁止2019年世界大会に参加してきました。

唯一の戦争被爆国の日本が核兵器禁止条約への参加を



開会総会で発言する海外代表

原水爆禁止世界大会・長崎(7日から9日)に参加してきました。大会には21カ国85人の海外代表をはじめ、全国各地から5000人を超える人たちが参加。トランプ政権が「使える核兵器」の開発に乗り出すなど米国の核軍拡競争の懸念が高まっている中で、世界大会になりました。メキシコのメルバ・プリーア駐日大使は、「この難しい時期に、みなさんの存在こそが希望です」とあいさつ。オーストリアのガルホーファー公使も「私たちはみなさんを、市民社会を運動を、被爆者の方々を必要としているのです」と発言。



原爆資料館の屋上にある子どもの像の前で

この共同をさらに発展させようという決意と確信に満ちた大会でした。来年は、被爆75年、アメリカの平和運動が提起した、ニューヨークでの原水爆禁止世界大会。「被爆者署名」を世界の隅々に広げ、核兵器のない世界の実現に微力ながらがんばりたいとの思いを強くした大会でした。



爆心地公園慰霊塔で

25カ国が批准、70カ国署名

人類史上初めて核兵器を違法なものにする「核兵器禁止条約」が国連の会議で、122カ国の賛成で可決されてから2年がたちました。現在、25カ国が批准、70カ国が署名しています。「条約」は50カ国目の批准書が国連に寄託された後90日で発効します。

核保有国は、自国の核兵器にしがみつき、最新鋭化を図っています。残念ながら、唯一の戦争被爆国の日本政府はアメリカに追従して、「核保有国との橋渡し」をするとして、「禁止条約」に背を向ける態度に終始しています。今年の広島・長崎の平和式典などで市長さんや被爆者のみなさんが訴えました



今年、長崎の平和式典などで市長さんや被爆者のみなさんが訴えました。が、まともに応えようとしなかったのが安倍首相でした。国民世論をもつと広げたいものです。

核兵器禁止条約は、核兵器を「非人道的」だとし、「開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵」とともに、「使用、使用の威嚇」も廃止。効した活動を「援助し、奨励しまたは勧誘」することも禁止するなど、あらゆる抜け穴をなくして、文字通りの核兵器を全面的に禁止しています。

世界の核兵器の現状 ストックホルム国際平和研究所が6月に公表した2019年版年鑑で、1万3865基と推計(北朝鮮を除く)、米ロ両国で計615基減らしたものの、「すべての保有国が核兵器の最新鋭化」を続けていると指摘しています。



ロシア	アメリカ	フランス	中国	イギリス	パキスタン	インド	イスラエル	北朝鮮
6,500	6,185	300	290	200	150~160	130~140	80~90	20~30

NPTで核保有を「特権的」に認められた5カ国 保有を宣言か、保有が推定されている国



○厚生労働省は2018年度、サービス残業是正で125億6千万円支払われたことを明らかにしました。是正指導を受けた企業は1768社にのぼります。集計は是正額が1社100万円を超える事例をまとめたものです。是正された労働者は11万883人。これもまだまだじつたといはかけ離れているのではないのでしょうか。当たり前の権利を拡大させましょう。

